

「地域経済と財政調整の総合的分析」への いくつかの論点

—使用価値論とリスク再分配論から—

吉弘 憲介

桃山学院大学経済学部教授

財政におけるモノ（使用価値）とカネ（交換価値）の整理：カネの理論としての財政学

コロナショックを呼び水に生じた、ロシアとウクライナの軍事衝突は、世界的な財の生産と消費構造に多大な影響を与えつつある。折しも、日本で齋藤幸平氏の著作によりマルクス経済学や（齋藤2020）、古典派経済学で議論されてきた商品の「使用価値」論に関心が集まっている。こうした社会の変化は、「交換価値」の科学として精緻化を極める既存の経済学に、商品や貨幣の価値の源泉への再考を迫るようにも見える。

商品の調達と貿易、貨幣、財政といった相互の政治経済システムの関係について、注目が集まったのは初めてではない。かつて、ケインジアンポリシー全盛の影に隠れて、十分省みられなかったポラニーの『大転換』は、自己調整市場（貿易による平和、

あるいは現代的に言えばグローバルサプライチェーン）と金本位制という交換価値インフラ、大国間のバランス・オブ・パワー、自由主義国家という4つのファクターで19世紀に存在した安定均衡を説明しようとした。そして、20世紀初頭の動乱の30年間で、金本位制という古い交換価値システムが壊れる中、自由貿易市場や自由主義国家といった秩序が崩れていくことを描写した（ポラニー 1944 = 2008）。

今日、ポラニーのような政治経済の構造を読み解く仕事は、必ずしも主流の経済学の関心を惹かないかもしれない。しかし、経済学が精緻化の中で廃棄してきた、商品の使用価値や生産の空間的な偏在が生じさせる政治経済学的アジェンダが、今日の世界ほど評価されるべき時代はない（山川2021）。

本稿は、第30回日本地方財政学会における企画セッション「地域経済と財政調整の総合的分析：地域別・産業部門別・民間公共部門別マネーフローの日瑞独比較」企画に対する筆者の討論用コメントを下敷きに、いくつかの論点を加えまとめたものである。特に、昨今のモノと金と（政治）権力の相互関係の動揺に際して、財政学や地方財政論がいかなる分析枠組みを検討すべきかについての考察を加えている。

今回の企画において掲載されている、伊集、江成、佐藤論文は、地域におけるモノと金を通じた収支である産業連関表をもとに、個別地方の財政（財政調整や年金社会保障、地方政府の直接的な経済活動）が

よしひろ けんすけ

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。経済学修士。専門分野は財政学、地方財政論、租税政策、地域政策。（財）とっとり地域連携総合研究センター研究員、下関市立大学経済学部准教授、桃山学院大学経済学部准教授を経て、現職。

著書に『現代租税の理論と思想』（有斐閣、2014年、共著）『危機と再建の比較財政史』（ミネルヴァ書房、2013年、共著）『アメリカの近年の資産性所得減税』『グローバル時代の税制改革』（ミネルヴァ書房、2011年、共著）など。

地域経済に与える影響を分析しようとしている。

地域経済とは、特定の空間内における生産と家計消費の集合である。地域経済の中での財政の役割とは、地域のモノとカネの循環過程で、地域の構成員が必要とする財（「共同欲望」）の調達をいかに達成するかにある。

財政学者の木村元一は、財政を一つの国家規模の「家計」とみなし、財政の役割を共同欲望に従って必要とされる使用価値を調達する機能として定義している。しかし、貨幣経済の進展に伴って、各種財・サービスは交換価値（貨幣）を通じて調達する必要が生まれるところに、財政を貨幣と金融の側面から規定する考え方が出現すると整理している（木村 1958 第1章を参照）。

この考え方は、一方で、財政学が「購買」や「調達」に一種の無差別性と無謬性を想定していることを示している。つまり、経済学同様に、財政学も基本的に貨幣を通じて全ての商品とサービスを無限に調達できる前提を立てている。同時に、その調達がどこからどのようになされるかについては、いわば関心の埒外としてきた。あるいは、関心を持ってもそれを分析のフレームワークに内在的に取り込む作業については十分ではなかったといえる。この結果、財政学も地方財政論も、各経済主体間の「貨幣の循環」に精緻な分析を加える一方、地域間、国家間、家計と政府の間における必要物が、どこからどのように調達されるかという問題意識は希薄となってしまうている。

今回の一連の企画セッションは、地域経済論と地方財政論で議論されてきた、地域内のモノとカネの循環と地域構成員の共同欲望を満たすための使用価値の調達というそれぞれの論点を、産業関連表というツールを用いて表現しようとする試みであるといえる。これは、かつて財政学が捨象した「使用価値の充足のための道具としての財政」を、現代的に見ようという取り組みともいえるだろう。加えて、どのような地域経済と財政システムの組み合わせが、地域社会の持続可能性につながるのかという視点も、当初の問題意識の中に含まれている。

本研究に対するリスク論からの整理

共同欲望のための使用価値を調達するためには、交換価値をどのように再分配するかが必要になる。近代国家の国民の共同欲望は、国家を構成する個人の生存を可能にする手段として需要される。では、生存を保証するとは、具体的に何を意味するのであろうか。生存の保証を考える上で、それが逆に不安定な状態を考えることで、これを具体化して考えてみよう。

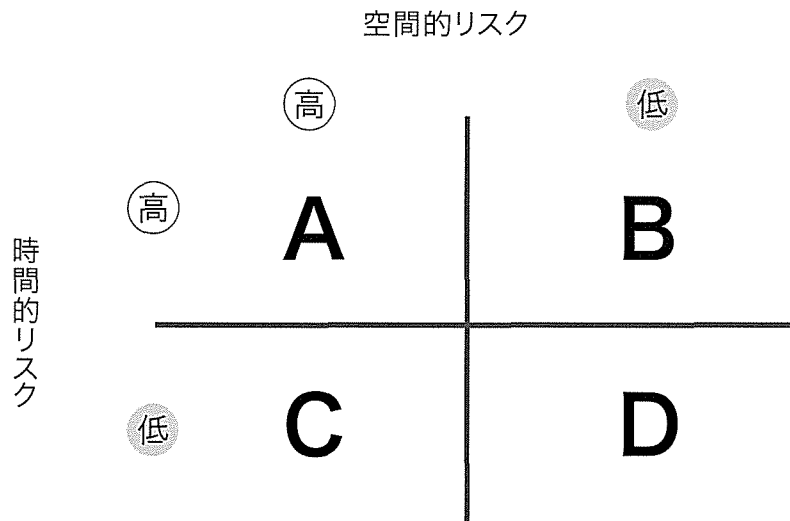
生存の保証から離れること（生存に必要な財・サービスを受け取ることができない）とは、一般に「リスク」と表現される（Iversen & Rehm 2022）。

生存を維持するための商品として、特定の使用目的に特定の財しか提供されないと交換は抑制される。交換のためには、複数の商品が選択可能でなくてはならない。つまり、高いリスクとは、現代社会では「選択できない状態（選択肢の少ない状況）」に陥ることと整理できる。高度に発達した商品社会では、選択肢は交換価値の大小に正比例して決まることになる。多くの交換価値を所有することは、自動的に多くの選択肢をもたらす。そして、選択肢の大小はリスクに対して反比例するといえる。

社会の構成員が抱えるリスクは、通常、不均一である。高いリスクと低いリスクをプールし共有することで、リスクの再分配が可能である。リスクの再分配は、民間においては一般に保険を通じて行われる。しかし、国民全体でのリスクの再分配は強制加入を行わないと逆選択を引き起こす。このため、老齢や失業、疾病と言った偏在の大きいリスクを再分配するための社会保険は、強制加入によって逆選択を回避するのである。社会保険の加入者は、リスクの再分配を国家や政府によって強いられているとも言える。

リスクが、個人間で偏在していることは先にも述べた。一国内を対象とした時、人々が抱えるリスクは2つの側面を持つ。2つの側面とは、時間と空間である。

年金や世代間の移転を含むリスクの再分



出所：筆者作成

配は、時間的不整合問題 (time-inconsistency problems) を持っている。現時点の高齢者のリスクを引き下げるためには、現時点の若い生産層の低リスクをプールに入れる必要があるが、それは現時点の若い生産層が、自らが高リスクにさらされた時 (自らが老いた時) に同じようにリスクの再分配をうけることを「信用」しなくてはならない。民間保険ではこの再分配に失敗するため、通常、時間的に不整合なリスクの再分配は国家の強制力を必要としてきた¹。

時間的に不整合なリスクに対応するために、国家の強制力が必要なように、空間的なリスクの偏在に対応するためにも、それを可能とする政治的権力と、分配を支える理屈が必要になる。労働する場所や、生まれる場所、階層によってますます人々の人生の選択肢が決定するようになった今、リスクの空間的な偏在にも一種の逆選択が生じ得る。福祉マグネット論や、足による投票は、空間的なリスクを拡大強化する効果を持つ。地域に固定化されたリスクの問題は、例えばグローバルには南北問題となり、都市においてはインナーシティ問題といえる。

一国内における空間的なリスクに対応するために、日本ではナショナルミニマムの保障を通じて、空間的なリスクの再分配が行われる (金澤 2005)。また、空間的なリスクの偏在を放置することは、それ自体が国家の統合問題にも影響する (小西 2022)。

時間的、空間的なリスクという2つの軸について、それぞれの高低に応じたマトリクスで地域間移転に関する議論を整理する (図1)。

時間的にも空間的にもリスクの低いエリアは、必然的に多くの選択肢をもち、同時に他地域からもたらされる選択肢についても交換可能な価値をもっている。また、時間的リスクの低さは、現時点の稼得能力が高い生産年齢人口の集中によってもたらされる。

今回の分析では、日本における東京 (佐藤論文)、ドイツにおける旧西ドイツ地域 (佐藤論文)、スウェーデンにおけるヨーテボリ (伊集論文) などがこうしたエリアといえる。マトリクスではDがこれに該当する。

内部の選択肢が少なく、外部からの選択肢の取引の力も弱い地域で、かつ、現時点では時間的なリスクが集中する、つまり生産年齢人口が少なく高齢者が多い場合、両リスクが高いエリアも考えられる。マトリクスではAがこれに該当する。

今回の一連の研究は、財政調整という空間的なリスク分配、社会保障システムという時間的なリスクの分配の2つが、特定の地域にどのように出現するのかを産業連関を通じて可視化しようとする試みだといえる。これに加えて、地域間のリスク分配をいかなる政策論上の理屈として再構築するべきかについてかんたんな問題提起をしたい。

リスクの種類に応じた対応政策の質的問題

佐藤論文は域際収支の赤字問題を、時間的不整合に対するリスクの再分配を行う社会保障制度への支出を拡大することで解決しよう提案している。しかし、時間的不整合のリスクへの移転の拡大は、必然的に現役層からの反発を生じさせる。

佐藤論文と異なり、江成論文では、域内再投資の重要性が議論されている。これは、空間的リスクの偏在への対応策といえる。しかし、この議論も空間的リスクがなぜ偏在するのか、その歴史性や産業構造を前提に議論しなくては具体化は難しいであろう。

地域間の経済力格差は、さらに言えばこれまで行われてきた地域開発の歴史的な積分としての側面を持つ。歴史的に生じた、地域間のリスクの不均一を、国家内で誰がどのような理屈のもとで再分配として政治的に解消するかは、時点時点で異なると思われる。

その意味で、各国のように複数の黒字エリアが存在する場合の制度要件や歴史性などから、日本への示唆をどのように導くのが重要に思われる。

我々はなぜ、どのような理由から日本国内に存在する地域間のリスクを再分配しなくてはならないのか。この議論の再構築が薄れるとすれば、それは東京への資本集中と他の地域の経済的・政治的衰退を招き、国家と地域の間に対立や軋轢を生じさせかねない。

この議論はかつて橋木・浦川(2012)が主張した「八ヶ岳方式」の地域経済にも通じるように思える。一極集中はリスクのDからAへの移転が極端に傾く(図1)。その結果、一極集中を前提としたリスク配分の政治が出現し、常に強いDからの配分を取り付ける政治的論理が必要となる。それは、一極集中地域による交換価値を通じたある種の支配である。しかし、東京は必ずしも自ら使用する商品を生産する場所ではない。他のエリアで行われた生産活動の利益が、帳簿上、東京の企業本社に集約される。同時に、それを強化する公的投資が続けられる。

政治的な意思決定も、地域の代表を選出する政治システムそのものが、人口数と紐付けられており都市部に有利に構成されている。

つまり、日本の政治経済システムは、どこまでも地域間の格差拡大を是認するようになってしまっている。

この場合、複数のDから複数のAへの分配と、日本のような一つだけのDから複数のAへの配分では、地域間に生じる政治的緊張関係の質が異なるのではないだろうか。そして、日本において真に地域の再生、ひいては日本自体の政治経済システムの再生を目指すのであれば、まずもって東京からその他への配分される経済構造を適切に批判的に捉えるリスク配分の政策論が必要である。

今回、財政と地域間の財の配分構造は国によって異なるところまでは示された。今後は、その編成原理を政治経済学的枠組みで捉えつつ、比較研究の意味を見出すことが必要だと考えられる。■

《注》

- 1 Iversen & Rehm (2022) らは福祉国家が、国民間のリスク情報の不完全性の産物であるとともに、社会保険の水準は、リスクとそれに関する完全情報の水準と分布の関数であると指摘している。この国民間にある潜在的リスクは共通した危機や国家的な統合問題に直面する際に乗り越えられることがある。この点を指摘したのが、ケース&スタサヴェージ(2018 第6章)などである。

《参考文献》

- 金澤史男編著(2005)『財政学』有斐閣。
 木村元一(1958)『近代財政学総論』春秋社。
 小西砂千夫(2022)『地方財政学 機能・制度・歴史』有斐閣。
 齋藤幸平(2020)『人新世の「資本論」』集英社。
 シーブ、ケネス & スタサヴェージ、デイヴィッド著、立木勝訳(2018)『金持ち課税—税の公正をめぐる経済史』みすず書房。
 橋木俊詔、浦川邦夫(2012)『日本の地域間格差』日本評論社ポラニー、カール著、野口建彦・栖原学訳(2008)『大転換』東洋経済新報社。
 山川俊和(2021)「持続可能性と政治経済学—自然環境をめぐる論点を中心に」『季刊 経済理論』第58巻3号、pp.19-30。
 Iversen, Torben & Rehm, Philipp. 2022, *Big Data and the Welfare State: How the Information Revolution Threatens Social Solidarity* (Cambridge Studies in Comparative Politics), Cambridge University Press